

平成 26 年 9 月 17 日

セントケア・ホールディングとクラリオン 異業種連携による介護事業者初の介護ロボット合併会社を設立

セントケア・ホールディング株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:森猛/以下、セントケア)は、クラリオン株式会社(取締役社長兼 COO:川本英利/以下、クラリオン)と介護ロボットの企画・販売に関する合併会社「ケアボット株式会社」設立で合意しました。新会社の設立は、10月2日を予定しています。

今回設立する「ケアボット株式会社」は、介護サービス会社と車載機器メーカーという異業種連携による介護事業者初の本格的な介護ロボットの企画・販売会社として、介護現場の職員や高齢者のニーズに応じた「現実的な価格と現場で使える介護ロボットの実現」をめざします。セントケアの介護に関する知見とクラリオンの持つカーエレクトロニクス技術との融合で、介護現場の実情にあった介護ロボットの早期市場投入を図ります。両社は、製品化第一弾として、高齢者向けの服薬支援装置の開発を進めてきました。当該製品は、高齢者の薬の過剰摂取や飲み忘れ、飲み間違い、誤薬を防いで、利用者の安全性と介護現場の人々の利便性向上を目的とします。

内閣府『平成 26 年版高齢社会白書』によると、平成 25 年 10 月 1 日現在、日本の 65 歳以上の高齢者人口は過去最高の 3,190 万人(前年 3,079 万人)、総人口に占める割合(高齢化率)も 25.1%(前年 24.1%)と過去最高になりました。今後も高齢者人口は増え続け、介護が必要と認定される高齢者の数も増加することから、厚生労働省では平成 37 年(2025 年)に最大で約 249 万人の介護職員が必要になると推計しています。

介護人材の確保が喫緊の課題となるなか、近年は、介護現場での介護ロボットの活用が注目されており、今後は市場規模も大幅に拡大するとみられています。しかしながら実際には、効果の明らかなことや価格の面から、介護現場への普及がなかなか進まないのが現状です。介護現場への普及促進として、2015 年度から予定されている介護保険の適用や、介護目的のロボット開発と普及を目的とした国の施策(経済産業省「ロボット介護機器開発・導入促進事業」)が期待されるなか、介護業界では、現場での知見を活かした異業種連携による商品開発の動きが活性化しています。

【合併会社の概要(予定)】

会社名	ケアボット株式会社
設立年月日	平成 26 年 10 月 2 日
資本金	5,000 万円(セントケア 66.6%、クラリオン 33.4%)
本社所在地	東京都中央区にて準備中
代表者	代表取締役社長 本谷 春洋(セントケアより出向)
事業内容	介護ロボットの企画・販売

＜クラリオン株式会社の概要＞

会社名	クラリオン株式会社
設立年月日	1940 年(昭和 15 年)12 月 18 日
資本金	26,100 百万円
本社所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心 7-2
代表者	取締役社長兼 COO 川本 英利
主要製品	自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、カーナビゲーション、 カーオーディオ、車載用カメラ、映像機器、バス機器、通信機器

【セントケア・グループについて】

[子会社数] 23 社（平成 26 年 8 月時点）

[スタッフ数] 9,473 名（正社員 2,396 名、契約社員 7,077 名）※

[連結売上高] 31,452 百万円（平成 26 年 3 月期）

[拠 点 数] 463 カ所※

[事業内容]

訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、居宅介護支援サービス、
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問リハビリテーション、グループホーム、デイサービス、
ショートステイ、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、福祉用具機器/介護用品販売・
レンタルサービス、住宅リフォームサービス、複合型サービス（訪問看護＋小規模多機能）、
アウトソーシング事業、人材派遣サービス、調剤薬局、ペットおよびペット用品販売、
動物病院経営、少額短期保険業、メディカルサービス事業

※平成 26 年 6 月末日時点